

川崎重工業株式会社

広報部【東京】Tel. (03) 3435-2130 【神戸】Tel. (078) 371-9531 www.khi.co.jp

NO.2009087

2010年1月29日

平成22年3月期第3四半期 決算短信

川崎重工は、平成22年3月期第3四半期決算（平成21年4月1日～平成21年12月31日）について、つぎのとおりお知らせします。

連結決算

（単位 億円）

	前第3四半期 連結累計期間 (平成21年3月期 第3四半期)	当第3四半期 連結累計期間 (平成22年3月期 第3四半期)	(参考) 前連結会計年度 (平成21年3月期)
受注高	10,872	6,499	15,405
売上高	9,549	7,980	13,385
営業利益	147	△ 140	287
経常利益	215	△ 55	387
税金等調整前四半期(当期)純利益	170	△ 126	236
四半期(当期)純利益	74	△ 103	117
1株当たり四半期(当期)純利益	4.47 円	△ 6.18 円	7.02 円
総資産	14,250	14,228	13,997
純資産	3,033	2,836	2,952
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 732	△ 987	△ 412
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 468	△ 526	△ 722
フリーキャッシュ・フロー	△ 1,201	△ 1,513	△ 1,135
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,353	1,516	1,076

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場会社名 川崎重工業株式会社 上場取引所 東 大 名
 コード番号 7012 URL <http://www.khi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 松原 秀幸 TEL (03) 3435 - 2130
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日
 配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	798,060	16.4	14,046	-	5,501	-	10,323	-
21年3月期第3四半期	954,962	-	14,706	-	21,578	-	7,460	-

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	6.18	-
21年3月期第3四半期	4.47	4.41

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	1,422,898	283,640	19.5	166.63
21年3月期	1,399,770	295,245	20.7	174.10

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 277,942百万円 21年3月期 290,440百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期		0.00		3.00	3.00
22年3月期		0.00			
22年3月期(予想)				3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,180,000	11.8	5,000	82.5	10,000	74.1	3,000	74.4	1.79

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
- | | | |
|---------------|---|---|
| 会計基準等の改正に伴う変更 | : | 有 |
| 以外の変更 | : | 無 |
- (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年3月期第3四半期	1,669,629,122株	21年3月期	1,669,629,122株
-------------	----------------	--------	----------------

期末自己株式数

22年3月期第3四半期	1,610,758株	21年3月期	1,394,288株
-------------	------------	--------	------------

期中平均株式数（四半期連結累計期間）

22年3月期第3四半期	1,668,191,279株	21年3月期第3四半期	1,668,279,917株
-------------	----------------	-------------	----------------

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- 1 平成21年11月2日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。当該予想に関する事項につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。
- 2 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものです。従いまして、実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想と異なる結果となることがあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、景気指標の一部に底打ちの兆しが見え始めたものの、円高ドル安傾向が続く中で設備投資や輸出の低迷が続き、雇用情勢の悪化や個人消費の落ち込みにも改善が見られずデフレ懸念が強まるなど、依然として厳しい状況で推移しました。

また、世界経済においても、一部の新興国では回復の兆しがあるものの欧米諸国を中心に低迷した状況にとどまっています。

このような経営環境のもと、当第3四半期における当社グループの各事業も引き続き厳しい事業運営を強いられ、プラント・環境事業を除く全ての事業で受注が減少しました。また売上高では、船舶事業が増収になったものの全体では減収となり、損益面でも円高や欧米市場の落ち込みの影響が大きく、航空宇宙事業と船舶事業を除いて減益となりました。

この結果、当社グループの連結業績は、受注高は前年同期比4,373億円減の6,499億円、売上高は前年同期比1,569億円減の7,980億円、営業損益は前年同期比287億円悪化し140億円の営業損失に、経常損益は前年同期比270億円悪化し55億円の経常損失に、四半期純損益は前年同期比177億円悪化し103億円の純損失になりました。

当第3四半期連結累計期間の連結セグメント別業績の概要は以下のとおりです。

なお、10ページの5. 四半期連結財務諸表(5)セグメント情報〔事業の種類別セグメント情報〕に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から、従来「車両事業」に含めていた建設機械部門を「その他事業」に含めています。

船舶事業

連結受注高は、新造船の受注が大幅に減少しているため、前年同期から536億円減の104億円となりました。

連結売上高は、大型船の売上が多く前年同期比159億円増の1,117億円となりました。

営業損益は、売上高の増加や資材費低下による採算性向上などにより、前年同期から33億円改善し7億円の営業利益となりました。

車両事業

連結受注高は、海外でシンガポール向け地下鉄電車などを受注しましたが、大口受注のあった前年同期に比べ1,234億円減の630億円となりました。

連結売上高は、JR各社向け及び海外向け鉄道車両の売上が増加したものの、建設機械部門のセグメント区分変更などにより、前年同期比94億円減の1,223億円となりました。

営業利益は、円高による輸出案件の採算性低下などにより、前年同期比30億円減の46億円となりました。

なお、上記の変動額には建設機械部門のセグメント区分変更の影響が含まれており、前年同期を建設機械部門のセグメント区分変更後に組み替えると、連結受注高が1,632億円、連結売上高が1,057億円、営業利益が74億円となります。

航空宇宙事業

連結受注高は、ボーイング社向けB777旅客機分担製造品などの受注が減少したことにより、前年同期から77億円減の799億円となりました。

連結売上高は、防衛省向け売上の減少などにより、前年同期比71億円減の1,193億円となりました。

営業損失は、売上高の減少があったものの、ボーイング社向けB787の開発スケジュール変更に伴う費用計上時期の見直しなどがあり、前年同期から37億円改善したものの6億円の営業損失となりました。

ガスタービン・機械事業

連結受注高は、前年同期に大口受注のあった航空エンジン分担製造品や船用ディーゼル主機関、船用推進機などの受注が減少したことにより、前年同期比1,407億円減の1,385億円となりました。

連結売上高は、航空エンジン分担製造品、船用ディーゼル主機関などが減少し、前年同期比99億円減の1,288億円となりました。

営業利益は、売上高の減少に加え、円高の影響などにより、前年同期比39億円減の27億円となりました。

プラント・環境事業

連結受注高は、海外において肥料プラント、シールド掘進機などを受注したことにより、前年同期から296億円増の912億円となりました。

連結売上高は、海外向け大型プラントの売上減少などにより、前年同期比189億円減の471億円となりました。

営業損益は、売上高の減少などにより、前年同期から54億円悪化し1億円の営業損失となりました。

汎用機事業

連結売上高は、北米・欧州向け二輪車の販売減少に加え、各種産業用ロボットの販売も減少し、前年同期比954億円減の1,523億円となりました。

営業損失は、限界利益率の向上、固定費削減を進めたものの、売上高の減少に加え円高の影響などにより、前年同期から179億円悪化し256億円となりました。

油圧機器事業

連結受注高は、建設機械向けを中心に前年同期比250億円減の465億円となりました。

連結売上高は、建設機械向けの減少などにより、前年同期比210億円減の471億円となりました。

営業利益は、売上高の減少に伴い前年同期比26億円減の43億円となりました。

その他事業

連結売上高は、前年同期比108億円減の690億円となりました。

営業損益は、建設機械部門のセグメント区分変更の影響などにより、前年同期比28億円悪化し2億円の営業損失となりました。

なお、上記の変動額には建設機械部門のセグメント区分変更の影響が含まれており、前年同期を建設機械部門のセグメント区分変更後に組み替えると、連結売上高が1,059億円、営業利益が29億円となります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末の総資産は、営業代金の回収や売上の減少により受取手形及び売掛金が減少しましたが、既受注案件の進捗による仕掛品の増加、また設備投資による固定資産の増加などにより、前期末比231億円増の1兆4,228億円となりました。負債は、支払手形及び買掛金が減少しましたが、借入金などが増加したため、前期末比347億円増の1兆1,392億円となりました。純資産は、配当金の支払や四半期純損失の計上などにより、前期末比116億円減の2,836億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界的な景気後退局面は、一部の新興国市場で持ち直しの兆候が見られるものの、国内・欧米市場では本格的な回復に転じるには至っておらず、当社を取り巻く環境は量産型事業を中心に依然先行き不透明な状況が継続しておりますが、持続的成長軌道への回帰に向けた収益基盤の再構築を強力に進めてまいります。

連結売上高については、汎用機事業における欧米市場での販売減により、前回公表値から200億円減の11,800億円となる見通しです。

利益面については、売上高の減少による影響はあるものの、アジア地域をはじめとする新興国市場への積極的展開、固定費の圧縮、生産性の向上、経営全般にわたる収益改善諸施策を引き続き強力に推進することにより、前回公表値を据え置いています。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（簡便な会計処理）

一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合については、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等により一般債権の貸倒見積高を算定している。

たな卸資産の評価方法

四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し前連結会計年度に係る実地

たな卸高を基礎として合理的な方法により算定している。

たな卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っている。また、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等のたな卸資産で、帳簿価額を処分見込価額まで切り下げているものについては、当第3四半期連結累計期間に著しい変化がないと認められる限り、当該帳簿価額で計上している。

固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の減価償却費の算定方法について、定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定している。また、一部の連結子会社については、固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定し、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定している。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用している。

また、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用している。

たな卸資産に含まれる未実現損益の消去

一部の製品について、前連結会計年度、又は、直前の四半期連結会計期間から取引状況に大きな変化がないと認められる場合には、前連結会計年度、又は、直前の四半期連結会計期間で使用した損益率や合理的な予算制度に基づく損益率を使用して算定している。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算している。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理基準に関する事項の変更)

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として請負金額30億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは主として原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は23,763百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ1,301百万円減少している。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,995	31,955
受取手形及び売掛金	392,826	402,341
商品及び製品	61,644	69,609
仕掛品	335,497	325,578
原材料及び貯蔵品	80,606	81,253
その他	97,173	88,169
貸倒引当金	2,591	3,111
流動資産合計	998,152	995,796
固定資産		
有形固定資産	289,967	284,117
無形固定資産		
のれん	926	1,106
その他	19,319	18,466
無形固定資産合計	20,245	19,573
投資その他の資産		
その他	115,728	101,470
貸倒引当金	1,195	1,187
投資その他の資産合計	114,533	100,283
固定資産合計	424,746	403,974
資産合計	1,422,898	1,399,770
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	264,353	358,478
短期借入金	155,244	157,082
未払法人税等	3,260	8,710
賞与引当金	8,628	14,241
受注工事損失引当金	20,055	20,930
その他の引当金	11,731	15,049
前受金	116,258	125,762
その他	185,708	129,751
流動負債合計	765,240	830,006
固定負債		
社債	60,513	40,990
長期借入金	207,278	140,715
退職給付引当金	86,768	79,969
その他の引当金	10,991	3,980
その他	8,465	8,862
固定負債合計	374,016	274,518
負債合計	1,139,257	1,104,525

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,328	104,328
資本剰余金	54,278	54,281
利益剰余金	138,566	154,272
自己株式	514	467
株主資本合計	296,659	312,415
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,426	3,139
繰延ヘッジ損益	655	263
為替換算調整勘定	24,798	24,850
評価・換算差額等合計	18,716	21,974
少数株主持分	5,697	4,804
純資産合計	283,640	295,245
負債純資産合計	1,422,898	1,399,770

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	954,962	798,060
売上原価	819,888	702,312
売上総利益	135,074	95,747
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	31,018	30,024
研究開発費	26,465	25,872
その他	62,882	53,898
販売費及び一般管理費合計	120,367	109,794
営業利益又は営業損失()	14,706	14,046
営業外収益		
受取利息	2,360	2,398
受取配当金	1,200	538
有価証券売却益	642	70
持分法による投資利益	6,512	4,363
為替差益	2,629	6,736
その他	3,187	3,969
営業外収益合計	16,533	18,077
営業外費用		
支払利息	4,965	4,184
その他	4,695	5,347
営業外費用合計	9,660	9,532
経常利益又は経常損失()	21,578	5,501
特別利益		
環境対策引当金戻入益	-	1,212
事業譲渡益	594	-
特別利益合計	594	1,212
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	5,165	6,983
環境対策引当金繰入額	-	1,085
関係会社清算損	-	331
特別損失合計	5,165	8,399
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	17,007	12,689
法人税等	8,389	3,078
少数株主利益	1,158	712
四半期純利益又は四半期純損失()	7,460	10,323

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	17,007	12,689
減価償却費	31,472	36,986
引当金の増減額(は減少)	5,052	3,653
受取利息及び受取配当金	3,560	2,937
支払利息	4,965	4,184
持分法による投資損益(は益)	6,512	4,363
固定資産除売却損益(は益)	648	502
売上債権の増減額(は増加)	76,647	7,379
たな卸資産の増減額(は増加)	99,794	1,724
仕入債務の増減額(は減少)	73,204	95,025
前受金の増減額(は減少)	19,247	10,357
その他	17,033	12,663
小計	46,361	87,054
利息及び配当金の受取額	3,690	3,190
利息の支払額	4,955	4,258
法人税等の支払額	25,588	10,591
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,215	98,714
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	48,674	52,085
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,580	635
投資有価証券の取得による支出	3,033	110
投資有価証券の売却による収入	1,635	89
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	943	-
関連会社株式の取得による支出	-	1,331
短期貸付金の増減額(は増加)	131	337
長期貸付けによる支出	31	61
長期貸付金の回収による収入	1,453	88
その他	260	469
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,885	52,643
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	104,030	91,459
長期借入れによる収入	61,508	70,580
長期借入金の返済による支出	3,973	5,082
社債の発行による収入	-	20,000
社債の償還による支出	17,518	20,000
少数株主からの払込みによる収入	-	230
自己株式の純増減額(は増加)	13	49
配当金の支払額	8,308	4,996
少数株主への配当金の支払額	340	438
その他	-	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	135,384	151,667
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,866	884
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13,416	1,193
現金及び現金同等物の期首残高	38,169	31,413
現金及び現金同等物の四半期末残高	51,586	32,607

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	船舶事業 (百万円)	車両事業 (百万円)	航空宇宙 事業 (百万円)	ガスター ビン・ 機械事業 (百万円)	プラント ・環境 事業 (百万円)	汎用機 事業 (百万円)	油圧機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高											
(1) 外部顧客に対 する売上高	95,805	131,801	126,484	138,835	66,122	247,844	68,216	79,852	954,962		954,962
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,064	1,049	1,294	13,208	8,610	5,232	6,384	30,420	67,265	(67,265)	
計	96,869	132,851	127,778	152,044	74,732	253,077	74,600	110,272	1,022,228	(67,265)	954,962
営業利益又は 損失()	2,577	7,707	4,333	6,740	5,328	7,752	7,000	2,682	14,796	(89)	14,706

(注) 1 事業区分は、当社が採用している管理上の区分をもとに分類している。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
船舶事業	船舶
車両事業	鉄道車両、建設機械、除雪機械、破碎機
航空宇宙事業	航空機
ガスタービン・機械事業	ジェットエンジン、汎用ガスタービン、原動機
プラント・環境事業	産業機械、ボイラ、環境装置、鋼構造物
汎用機事業	二輪車、パーソナルウォータークラフト、四輪バギー車(ATV)、 多用途四輪車、汎用ガソリンエンジン、産業用ロボット
油圧機器事業	油圧機器
その他事業	商業、販売・受注の仲介・斡旋、福利施設の管理等

3 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法、移動平均法及び先入先出法による原価法によっていたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法、移動平均法及び先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。これにより、第3四半期連結累計期間の営業利益が、車両事業で383百万円、航空宇宙事業で2,881百万円、ガスタービン・機械事業で757百万円、プラント・環境事業で26百万円、汎用機事業で393百万円、油圧機器事業で127百万円、その他事業で7百万円それぞれ減少している。

4 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、平成20年度税制改正に伴い、機械装置の耐用年数の見直しを行なっている。これにより、第3四半期連結累計期間の営業利益が、船舶事業で399百万円、車両事業で307百万円、航空宇宙事業で180百万円、ガスタービン・機械事業で168百万円、プラント・環境事業で39百万円、汎用機事業で123百万円、その他事業で31百万円それぞれ減少し、油圧機器事業で109百万円増加している。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	船舶事業 (百万円)	車両事業 (百万円)	航空宇宙 事業 (百万円)	ガスター ビン・ 機械事業 (百万円)	プラント ・環境 事業 (百万円)	汎用機 事業 (百万円)	油圧機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高											
(1) 外部顧客に対 する売上高	111,725	122,339	119,368	128,858	47,195	152,380	47,187	69,006	798,060		798,060
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,116	1,814	1,512	16,100	6,667	1,894	5,336	22,846	57,288	(57,288)	
計	112,841	124,153	120,881	144,958	53,862	154,275	52,523	91,852	855,348	(57,288)	798,060
営業利益又は 損失()	779	4,654	617	2,797	158	25,653	4,339	208	14,067	20	14,046

(注) 1 事業区分は、当社が採用している管理上の区分をもとに分類している。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
船舶事業	船舶
車両事業	鉄道車両、除雪機械、破砕機
航空宇宙事業	航空機
ガスタービン・機械事業	ジェットエンジン、汎用ガスタービン、原動機
プラント・環境事業	産業機械、ボイラ、環境装置、鋼構造物
汎用機事業	二輪車、パーソナルウォータークラフト、四輪バギー車(ATV)、 多用途四輪車、汎用ガソリンエンジン、産業用ロボット
油圧機器事業	油圧機器
その他事業	建設機械、商業、販売・受注の仲介・斡旋、福利施設の管理等

3 事業区分の変更

2008年10月、当社、日立建機(株)及びTCM(株)は、ホイールローダ事業について3社で共同研究開発を行うこと、並びに当社がホイールローダ事業等を分社し、新たに設立する子会社へ日立建機(株)が出資することを骨子とする事業提携に合意した。

当該合意に基づき、2009年4月に当社が会社分割した建設機械部門を当社子会社である(株)KCMが承継したことに伴い、建設機械部門と車両事業との関連性が低下したため、従来「車両事業」に含めていた建設機械部門を第1四半期連結累計期間から「その他事業」に含めている。

この結果、従来の方法に比較して、当第3四半期連結累計期間の売上高は、車両事業が13,546百万円(うち外部顧客に対する売上高は14,823百万円)減少し、その他事業が14,430百万円(うち外部顧客に対する売上高は14,823百万円)増加している。また、営業利益が、車両事業で2,006百万円増加し、営業損失が、その他事業で2,009百万円増加している。

4 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

【定性的情報・財務諸表等】の4.(3)(会計処理基準に関する事項の変更)に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として請負金額30億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは主として原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高が、船舶事業で18,007百万円、航空宇宙事業で768百万円、ガスタービン・機械事業で4,184百万円、プラント・環境事業で802百万円それぞれ増加している。また、営業利益が、船舶事業で555百万円、航空宇宙事業で56百万円、ガスタービン・機械事業で468百万円、プラント・環境事業で221百万円それぞれ増加している。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	686,945	160,015	68,830	32,179	6,991	954,962		954,962
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	188,150	19,067	3,491	29,061	187	239,958	(239,958)	
計	875,095	179,083	72,321	61,241	7,179	1,194,921	(239,958)	954,962
営業利益又は損失()	7,993	1,187	16	3,553	373	10,718	3,988	14,706

(注) 1 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。

2 各国又は地域の区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分	主な国又は地域
北米	米国、カナダ
欧州	オランダ、イギリス、ドイツ
アジア	タイ、インドネシア、フィリピン、韓国
その他の地域	オーストラリア、ブラジル

3 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法、移動平均法及び先入先出法による原価法によっていたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法、移動平均法及び先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。これにより、第3四半期連結累計期間の営業利益が、日本で4,577百万円減少している。

4 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、平成20年度税制改正に伴い、機械装置の耐用年数の見直しを行なっている。これにより、第3四半期連結累計期間の営業利益が、日本で1,140百万円減少している。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	617,451	96,910	46,085	30,816	6,795	798,060		798,060
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	108,674	11,592	1,325	30,056	133	151,782	(151,782)	
計	726,126	108,503	47,411	60,873	6,928	949,842	(151,782)	798,060
営業利益又は損失()	13,302	4,850	476	4,674	494	12,508	(1,538)	14,046

(注) 1 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。

2 各国又は地域の区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分	主な国又は地域
北米	米国、カナダ
欧州	オランダ、イギリス、ドイツ
アジア	タイ、インドネシア、フィリピン、韓国
その他の地域	オーストラリア、ブラジル

3 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

【定性的情報・財務諸表等】の4.(3)(会計処理基準に関する事項の変更)に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として請負金額30億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは主として原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高が日本で23,763百万円増加し、営業損失が日本で1,301百万円減少している。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	215,893	88,772	108,776	112,806	526,248
連結売上高(百万円)					954,962
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.6	9.2	11.3	11.8	55.1

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
2 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。
3 各国又は地域の区分に属する主な地域

国又は地域の区分	主な国又は地域
北米	米国、カナダ
欧州	イギリス、フランス、オランダ、ドイツ、スペイン
アジア	中国、韓国、フィリピン、台湾
その他の地域	パナマ、バハマ、ブラジル、オーストラリア

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	158,250	60,582	118,267	77,658	414,758
連結売上高(百万円)					798,060
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.8	7.5	14.8	9.7	51.9

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
2 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。
3 各国又は地域の区分に属する主な地域

国又は地域の区分	主な国又は地域
北米	米国、カナダ
欧州	イギリス、フランス、ドイツ、オランダ
アジア	中国、台湾、フィリピン、インドネシア、韓国
その他の地域	パナマ、ブラジル、オーストラリア

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 受注及び販売の状況(連結)

従来「車両事業」に含めていた建設機械部門を第1四半期連結累計期間から「その他事業」に含めている。

この結果、従来の方法に比較して、当第3四半期連結累計期間の受注高は車両事業で15,619百万円減少し、その他事業で同額増加している。売上高は車両事業で14,823百万円減少し、その他事業で同額増加している。また、受注残高は車両事業で4,538百万円減少し、その他事業で同額増加している。

<受注高>

事業の種類別 セグメント	前第3四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
船舶	64,117	5.8	10,484	1.6	71,512	4.6
車両	186,497	17.1	63,065	9.7	264,603	17.1
航空宇宙	87,737	8.0	79,950	12.3	239,176	15.5
ガスタービン・機械	279,316	25.6	138,589	21.3	355,517	23.0
プラント・環境	61,629	5.6	91,231	14.0	83,648	5.4
汎用機	247,844	22.7	152,380	23.4	336,459	21.8
油圧機器	71,520	6.5	46,509	7.1	84,142	5.4
その他	88,629	8.1	67,688	10.4	105,528	6.8
合計	1,087,292	100.0	649,900	100.0	1,540,589	100.0

(注) 汎用機事業については、主として見込み生産を行っていることから、受注高について売上高と同額として表示している。

<売上高>

事業の種類別 セグメント	前第3四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
船舶	95,805	10.0	111,725	14.0	126,426	9.4
車両	131,801	13.8	122,339	15.3	186,454	13.9
航空宇宙	126,484	13.2	119,368	14.9	200,424	14.9
ガスタービン・機械	138,835	14.5	128,858	16.1	195,156	14.5
プラント・環境	66,122	6.9	47,195	5.9	105,178	7.8
汎用機	247,844	25.9	152,380	19.0	336,459	25.1
油圧機器	68,216	7.1	47,187	5.9	84,919	6.3
その他	79,852	8.3	69,006	8.6	103,579	7.7
合計	954,962	100.0	798,060	100.0	1,338,597	100.0

<受注残高>

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
船舶	356,937	21.0	252,959	16.5	376,865	23.0
車両	478,565	28.1	413,408	27.0	474,205	28.9
航空宇宙	286,600	16.8	242,163	15.8	206,017	12.5
ガスタービン・機械	405,196	23.8	399,429	26.1	380,330	23.2
プラント・環境	112,162	6.6	156,257	10.2	128,972	7.8
汎用機						
油圧機器	28,539	1.6	27,861	1.8	32,620	1.9
その他	31,160	1.8	33,586	2.2	37,988	2.3
合計	1,699,162	100.0	1,525,665	100.0	1,636,999	100.0

(2) 平成22年3月期 連結業績見通し補足資料

1. 全社見通し

(単位 億円)

	平成22年3月期見通し			平成21年3月期実績
	今回	11月2日見通し	増減	
売上高	11,800	12,000	200	13,385
営業利益	50	50		287
経常利益	100	100		387
当期純利益	30	30		117
受注高	10,600	10,800	200	15,405
ROIC(税引前)	1.3%	1.5%	0.2%	4.5%

(注) ・平成22年3月期見通し前提為替レート：90円/USD、130円/EUR

・ROIC(税引前) = (税引前利益 + 支払利息) ÷ 投下資本

2. 事業セグメント別見通し

(a) 売上損益

(単位 億円)

事業セグメント	平成22年3月期見通し						平成21年3月期実績	
	今回		11月2日見通し		増減		売上高	営業損益
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益		
船舶	1,500	20	1,500	35		15	1,264	10
車両	1,650	90	1,650	90			1,503	123
航空宇宙	1,800	25	1,800	25			2,004	41
ガスタービン・機械	2,000	70	2,000	70			1,951	110
プラント・環境	1,000	75	1,000	60		15	1,051	89
汎用機	2,200	280	2,400	260	200	20	3,364	101
油圧機器	650	50	650	30		20	849	83
その他	1,000	0	1,000	0			1,396	33
合計	11,800	50	12,000	50	200		13,385	287

(b) 受注高

(単位 億円)

事業セグメント	平成22年3月期見通し			平成21年3月期実績
	今回	11月2日見通し	増減	
船舶	200	500	300	715
車両	1,400	1,400		2,350
航空宇宙	1,600	1,600		2,391
ガスタービン・機械	2,200	2,200		3,555
プラント・環境	1,300	900	400	836
汎用機	2,200	2,400	200	3,364
油圧機器	700	700		841
その他	1,000	1,100	100	1,350
合計	10,600	10,800	200	15,405

(注) 従来、車両事業に含めていた建設機械部門については、2009年4月に分社して株式会社KCMとなり、日立建機株式の資本参加を受けた上で事業提携を行うことから車両事業との関連性が低下したため、平成22年3月期からその他事業に含めるよう変更している。

なお参考情報として、売上損益及び受注高の平成21年3月実績についても、建設機械部門をその他事業に含めて表示している。